

●事例紹介●
**大学院における休学・退学・留年学生に
 関する調査について**
 ～平成一四年度集計結果から～
安宅 勝弘
(東京工業大学保健管理センター講師)

一 はじめに

本調査は、全国の国立大学大学院における休学、退学（除籍・死亡を含む）、留年学生の状況を把握し、学生の動態調査の基本資料とともに、学生サービスやメンタルヘルス支援に役立てることを目的に平成一五年度より国立大学等保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会のもと開始された。

学部学生についての同様な動態調査は茨城大学により昭和五四年以来、継続実施されておりデータの蓄積がある¹⁾。これに対して平成一四年度現在で大学院をもつ国立大学が全国で一〇〇近くを数えるにもかかわらず、大学院を対象としたこうした体系的、継続的調査はこれまでなされてい

なかった。各大学において大学院の充実化が図られ、大学院学生数は一貫して増加傾向を辿っており、学部学生同様、頭記の調査は極めて重要かつ急務の課題であることから、昨年（調査対象は平成一四年度）より本調査が開始された。本稿ではその初回調査の集計結果の概要を紹介する。

二 大学院をめぐる諸状況

文部科学省の統計データによると、大学院の場合、国立大学は平成九年にすべての大学に大学院が設置された。私立大学も大学院を置く大学数は年々増加している（平成一四年度データで私立大学全五二二校中三四八校）。一方、大学院学生数をみると、国公立・私立すべて合わせると平成一四年度で約二万四、〇〇〇人となり、学部学生約二

図1 大学院学生数の年次変化

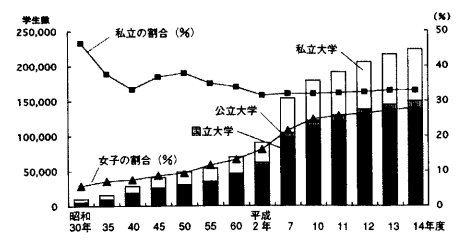
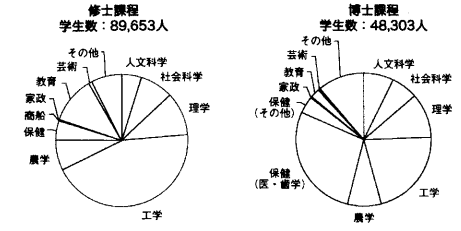


図2 国立大学大学院における専攻分野別学生比率（平成14年度）



五〇万人に比べれば一〇％以下である（数値は文部科学省統計データより）。学生数の年次変化（図一）でみると、学生総数の増加に一致して、女子学生の比率が上がっていることが分かる。また、学校数の上では全大学院数の二〇％に満たない国立大学大学院が、学生数の上では七〇％近くを占めている。

さらに国立大学大学院の学生数を専攻分野別の割合で見ると、図2のようになる。保健のうち、医学・歯学研究科は四年制大学院であり、これらは博士課程（博士課程後期）に含められていること、また教育は修士課程のみを置く教

育系大学院が少なくないことから、これらの研究科においては、相対的に修士と博士で占める割合が変わってきているものと思われる。

三 対象と方法

大学院を置く国立大学（調査開始時点で九八大学）に対し、本調査の主旨を説明した調査協力の依頼状を文書にて発送、調査協力の可否についてのアンケートを行った。その結果、調査協力が得られた八七大学（国立大学の八九％）を対象とした。

本調査は次の三つから構成される。

- ・ 学生数統計調査
- ・ 休退学実態調査
- ・ 死亡実態調査

これらの基本的な内容は、すでに長年データの蓄積のある学部学生に対する調査項目¹⁾を参考に、大学院特有の事情を考慮して作成した。

四 結果（平成一四年度データ集計結果）

【学生数統計調査】

今回の学生数統計調査の規模と基本数は表1の通りである。なお、大学院においては「留年学生」という語よりも「過年度学生」の表現のほうが適当と思われるが、ここでは

表3である。これによれば、修士・博士・四年制博士にな

図4 学生区分別にみた留年・休学・退学率

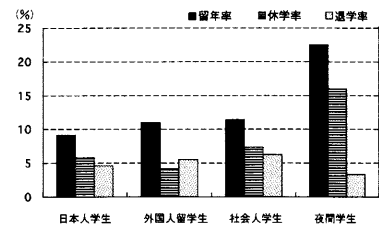


図5 研究科別にみた留年・休学・退学率

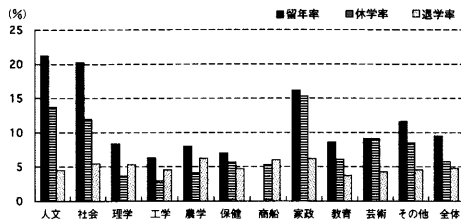


表3 退学事由の内訳 (課程別)

	修士 (2761人)	博士 (2490人)	4年制博士 (734人)
普通退学	72.7%	57.6%	46.2%
短縮修了	17.6%	29.3%	42.8%
授業料未納	5.8%	8.7%	9.5%
満期退学	1.7%	2.1%	0.8%
死亡	1.1%	1.5%	0.4%
単位未取得	0.7%	0.5%	0.4%
強制退学	0.4%	0.2%	0.1%

不明・未調査の計七つのカテゴリーに分類した。各カテゴリーには下位項目として休退学理由の具体的な記述例がコード番号とともに列挙されており、あてはまるものをコード番号で回答する形式になっている。

休学、退学者についてその実態調査の結果を前記七つのカテゴリーごとに集計し、内訳を示したものが図6である。修士・博士とも、休学では「環境要因」、退学では「教育路線外の理由」によるものがもっとも多くなっている。ここで「大学教育路線外の理由」

【休退学実態調査】
休退学実態調査の規模と基本数は表4の通りである。
休退学実態調査では、学生からの書類上の届け出理由とは別に、休学あるいは退学の実際の理由について実態調査を行い、それに基づき理由を、精神疾患、精神的障害の疑い、教育路線外の理由、教育路線上の理由、環境要因、身体疾患、

るに従い、満期退学の比率が大きくなること分かる。特に四年制博士課程においては、満期退学が普通退学をわずかながら上回り、退学事由の第一位となっている。

表1 平成14年度学生数統計調査の規模と基本数

資料提供大学数：87大学

在籍数	合計	学生数		比率
		男子	女子	
休学	合計	4,370	2,854	4.8%
	男子	4,370	2,854	4.8%
退学	合計	5,985	4,388	4.8%
	男子	5,985	4,388	4.8%
留年	合計	11,897	8,224	9.6%
	男子	11,897	8,224	9.6%
死亡	合計	46	38	37.0
	男子	46	38	41.5
	女子	8	8	24.4

死亡率は学生10万

本調査では、日本人学生の海外留学生数も調べているが、それによると修士課程では〇・三四％、博士課程では一・三三％、四年制博士課程では〇・五〇％の日本人学生が海外へ留学している。

留年・休学・退学率を学生区分別に比較したものが図4である。

夜間学生の留年率・休学率の高さが目立つが、夜間大学院生はその学生総数が全大学院学生数の約〇・七％に過ぎないことにも留意する必要がある。また専攻分野(研究科)別にみた場合、図5のようになった。グラフ右端の全体データ

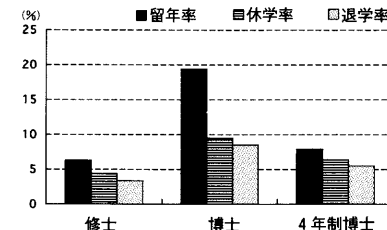
学部学生調査にならって留年、留年率という表現で統一した。これによると休学、留年率いずれも女子のほうが男子を上回っており、特に休学においてその傾向が大きく認められる。またこれらを課程別にみたものが表2である。修士課程と博士課程とは、死亡を除いて各比率が大きく異なっており、傾向として修士課程、四年制博士課程、博士課程の順でそれぞれの率が高くなっていることが分かる(図3)。

表2 課程別にみた留年・休学・退学・死亡率

在籍数	合計	修士課程		博士課程		4年制博士課程	
		学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率
休学	合計	3582	4.4%	2786	9.5%	856	6.4%
	男子	2210	3.7%	1552	7.2%	608	6.2%
退学	合計	2761	3.4%	2490	8.5%	734	5.5%
	男子	1971	3.3%	1863	8.6%	554	5.7%
留年	合計	5145	6.3%	5700	19.4%	1052	7.9%
	男子	3432	5.7%	3964	16.3%	628	8.5%
死亡	合計	31	37.9	12	40.9	3	22.6
	男子	26	43.2	11	50.8	3	30.8
	女子	5	23.2	1	39.1	0	0.0

死亡率は学生10万

図3 課程別にみた留年・休学・退学率



ータと比較すると、退学率は研究科によってそれほど大きなばらつきは見られないものの、留年率、休学率は研究科によって大きく異なっていることが分かる。総じて文化系で高く、理科系で低くなる傾向が認められる。

また、同一年度中に休学から退学へと至った学生数についてみると、修士課程の休学者(二七八六名)のうち一四％、博士課程の休学者(二七八六名)のうち一四％、四年制博士課程の休学者(八五六名)のうち七％が退学となった。

さらに留年学生における休学率、退学率を見ると、全学生の休学率五・八％(男子四・八％、女子八・七％)に對

表4 平成14年度休退学実態調査の規模と基本数

資料提供大学数：67大学

	修士課程	博士課程	計
休学	2525	2381	4906
退学	1385	1891	3276
計	3910	4272	8182

「博士課程」は四年制博士課程を含む

図6 休学・退学—具体例の内訳（課程別）

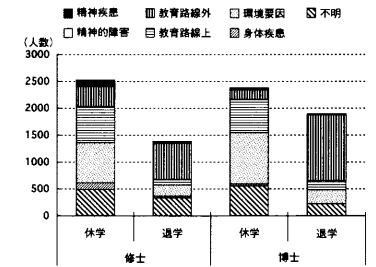


表5 休退学・具体例の下位分類の内訳

休学 (全体)		退学 (全体)	
大学教育路線外の理由	大学教育路線上の理由	大学教育路線外の理由	大学教育路線上の理由
就職を考慮	30.1%	海外留学	46.1%
学業意欲減退・喪失	17.3%	資格取得準備	13.7%
履修科目なし	16.8%	経済的理由	30.8%
		家庭の都合	16.8%
就職	52.6%	他大学入学、編入学	34.7%
修業年限満了	28.7%	経済的理由	29.7%
学業意欲減退・喪失	7.8%	就労先の仕事の都合	29.3%
		海外留学	9.3%
		家庭の都合	19.0%

各カテゴリーの下位分類のうち、多いものから3つをその内訳比率とともに示した。

した事例数とその割合を示している。これによればメンタルヘルスの問題が理由の休退学事例(計二〇一例)のうち、四六例(二二・九%)には保健管理センターが何らかの形で関わっていることになる。ただし、保健管理センターの関与の有無が実態調査において未記入の事例が相当数あり、その中にセンターの関与

「環境要因」について、その下位分類で多かったものを内訳比率とともに示したのが表5である。「環境要因」のうち上位を占める「就労先の仕事の都合」は社会人学生における休退学理由であり、社会人学生における休退学では、この理由によるものも多くなっている。次にメンタルヘルスの問題が理由となっている休退学事例数の全体に対する割合を表6の上段に示す。下段の表は、休退学事例をメンタルヘルスの問題が理由のもの(それ以外(「不明・未調査」を含む))の二群に分けた場合、それぞれの群における保健管理センターの関与

表6

メンタルヘルスの問題が理由の休退学

	休学 (総数4906)	退学 (総数3276)
1. 精神疾患が理由	125 2.5%	28 0.9%
2. 精神的障害が疑われる理由	31 0.6%	17 0.5%

比率はそれぞれ、全休学調査数、全退学調査数に対する割合

保健管理センターの関与事例

	休学	退学
上記「1」+「2」	30 19.2%	16 35.6%
それ以外の理由	66 1.4%	53 1.6%

比率はそれぞれの全調査数に対する保健管理センター関与事例数の割合

表7 平成14年度死亡実態調査の規模と基本数

資料提供大学数：23

	合計	男子	女子
実態調査数	38	32	6
学生数統計調査上の死亡学生数	46	38	8

表8 死亡原因の内訳

死因	病死	事故死	自殺(含疑い)	不明
死亡者数	20	4	12	2
死亡率	17.3	3.5	10.4	1.7

死亡率は学生10万比

め、自殺率については男女別、合計のみを示す。死亡学生に対する保健管理センターの関与例四例のうち、三例は自殺例であった。その三例のICD-10診断は、F2(統合失調症圏)、F3(感情障害圏)、F4(神経症性障害)が各一例ずつとなっている。

五 考察

本調査は今回が立ち上げの初年度にもかかわらず、全国立大学大学院の約九割に参加を頂くことができた。これは文部科学省の理解・協力、大学院充実化が各大学にとって大きな課題となっている昨今の状況、また長年実施されてきた学部学生に対する実態調査により、こうした調査の必要性への理解が得やすくなったことなどが背景にあったと考えられる。

【学生数調査】

今回は単年度のデータのみ提示であるが、それでも学部学生の休退学調査とは異なる特徴がいくつか認められる。

休学率、退学率、留年率はいずれも学部学生の場合に比べ、大学院学生では高くなる傾向にある。さらに今回の調

三八例の死亡原因の内訳と死亡率(学生一〇万比)を表8に示す。ここに示す死亡率は学生数統計調査における在籍学生数から死亡実態調査に参加していない大学の在籍学生数を除いた母集団に対する比率である。これらを同年代人人口における死亡順位別死亡率(表9)と比較すると、本実態調査では事故死亡率が特に低く、自殺死亡率も下回っていることがわかる。自殺例(疑いを含む)について、その性別・年齢分布と人口動態統計(データは表9と同じく平成一四年データ)における同年代の自殺率を次に示す(表10)。なお本死亡実態調査では年代別に自殺率を算出することができないた

理由を背景とするものがかかり含まれていることが予想される。日本人学生(社会人を含む)の全退学者のうち、就職を理由とするものは三二・六%(九一・二六名)、外国人留学生では二一・三%(七〇名)にとどまることから、背景理由を含めると日本人学生のほうが外国人学生の場合よりも経済的理由による休退学の割合が高くなる可能性がある。

日本の経済状況の低迷が続くなか、経済的支援は学生支援の大きな柱の一つとなっている。公的な奨学金制度の活用に加え、大学独自の学生への経済支援プログラムの充実が求められ、その際どのような学生への支援が特に必要とされるのかを把握することが重要であり、全国的な動向と大学個別のデータの比較はこの意味で参考になると思われる。

表11 学部学生と大学院学生の比較

		学部学生(※)		大学院学生			
		男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
休学率	男女計	2.75%	2.91%	2.41%	5.81%	4.77%	8.70%
	男子						
	女子						
退学率	男女計	1.65%	2.04%	0.94%	4.81%	4.79%	4.87%
	男子						
	女子						
留年率	男女計	6.85%	8.84%	3.16%	9.56%	8.98%	11.20%
	男子						
	女子						

※データは平成13年度、参考文献(2)より引用

影響していると考えられる。経済的理由による休退学についてみると、全休退学者数の七・九%がこの理由によるものであった。これを学生区分別にみると、日本人学生では八・三%、外国人留学生では九・七%、社会人学生では二・三%と外国人留学生がもっとも高くなっている。しかし就職を退学理由とするなかには、経済的理由

表9 死亡順位別死亡率(平成14年人口動態調査)

死亡率は学生10万比

年齢	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
20~24	自殺 15.1	不慮の事故 14.1	悪性新生物 3.6	心疾患 2.8	脳血管疾患 0.8
25~29	自殺 17.2	不慮の事故 10.6	悪性新生物 5.7	心疾患 4.0	脳血管疾患 1.2
30~34	自殺 19.9	不慮の事故 10.8	悪性新生物 9.6	心疾患 6.1	脳血管疾患 2.9
35~39	自殺 21.7	悪性新生物 19.7	心疾患 10.1	不慮の事故 9.6	脳血管疾患 5.4

厚生労働省大臣官房統計情報部
ただし調査期間は平成14年1~12月

表10 自殺例の年代分布

自殺率は人口10万比

本調査における自殺例の年齢分布			人口動態調査における年代別自殺率			
男女計	男性	女性	年齢	男女計	男性	女性
6	6	0	20-24	15.1	21.3	8.6
3	2	1	25-29	17.2	23.7	10.6
1	0	1	30-34	19.9	28.2	11.4
1	1	0	35-39	21.7	31.4	11.7
1	1	0	40-44	26.1	42.3	9.8
12	10	2	合計			
10.4	11.7	6.7	自殺率			

査では、大学院学生全体でみた場合、休学率、退学率、留年率いずれにおいても学部学生調査の結果とは反対に、女子学生のほうが高くなっていることが明らかになった(課程別で見ると、四年制博士の退学、留年率は男子学生のほうが上回る)。なかでも休学率において性差が大きく認められた。

対象年度は異なるものの、学部学生調査(データは平成一三年度)の数字と本調査の結果を比較したものが次の表11である。

研究科別にみた女子の在籍学生数比率、男女の休学率・

退学率・留年率を示したのが表12である。各比率における性差の有無を χ^2 乗検定(有意水準〇・〇五)により調べた。これをみると、性差が有意に認められたなかでも、人文の休学率、工学の休学率と退学率、芸術の休学率と留年率、その他²⁾の休学率と留年率において女子が男子を大きく上回っていることがわかる。このうち、人文と芸術、その他²⁾の在籍学生数における女子学生の比率は家政を除いた全研究科の中で教育に次いで二位、三位を占めている。一方、工学の在籍女子学生比率九・七%は全研究科の中でも最も低くなっている。

工学における女子学生の休・退学率が男子学生に比べて有意に高いこと、工学の在籍女子学生比率が全研究科のなかでもっとも低いことを併せると、工学分野における女子学生を取り巻く環境要因が、その休退学率の高さに何らかの影響を及ぼしている可能性を否定できず、これは筆者たちの所属大学での相談活動における所感とも一致する。

【休退学実態調査】

休退学理由の実態調査において、教育路線外の理由では就職、次いで修業年限満了(特に博士課程)、また環境要因による理由では就労先の仕事の都合(社会人学生)、経済的理由が多かった。これは学部学生と大学院学生とで異なる就学年齢や、その年代を取り巻く環境要因の違い、大学院学生として求められる学業上の到達水準の高さなどが

六 さくんに

本稿では調査初年度の結果を報告した。本調査は多くの大学の協力を得て継続的に実施することにより、実り多いものとなることが期待される。最後に本調査にご尽力頂いた各大学の担当事務部門、保健管理センターの方々に改めて感謝致します。

【参考文献】

- (1) 全国大学メンタルヘルス研究会(中島潤子、野村正文、内田千代子)・・大学における休・退学、留年学生に関する調査、第一報から第二報までをふりかえって、二〇〇三
- (2) 内田千代子・・大学における休・退学、留年学生に関する調査第二四報(その一) 第二四回全国大学メンタルヘルス研究会(二〇〇四) 報告書 二〇〇四
- (3) 安宅勝弘、高山潤也、齋藤憲司、小林彬、影山任佐・・大学院における休学・退学・留年学生に関する調査―第一報(平成一四年度集計結果)―国立大学等保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会「大学院生実態調査」研究班報告書 二〇〇四

表12 研究科別にみた休・退学、留年率における性差

	全体	人文	社会	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子在籍比率	26.2	46.1	32.6	20.8	9.7	30.5	32.9	19.3	96.4	48.5	41.6	32.6
休学率	4.7	10.4	11.6	3.4	2.8	4.0	5.6	5.0	0.0	5.4	5.7	5.9
退学率	4.7	4.1	4.6	5.3	4.3	6.3	6.6	5.6	3.8	4.7	4.7	4.7
留年率	8.9	19.0	20.6	5.9	6.2	6.7	6.7	5.6	0.0	16.7	8.4	9.7

※数字はすべて%
※大学・塗りつぶしは χ^2 乗検定(有意水準0.05)にて性差が認められた数値(高い方)